

## 平成16年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成15年10月27日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 榊 靖夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 市川 邦晴 TEL (044)754-4350

決算取締役会開催日 平成15年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,961	2.3	175		144	
14年9月中間期	5,827	8.8	175		261	
15年3月期	11,585		306		569	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	36		0.93			
14年9月中間期	169		4.35			
15年3月期	755		19.40			

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 38,931,964株 14年9月中間期 38,979,029株  
 15年3月期 38,962,979株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	15,719	10,233	65.1	262.89
14年9月中間期	16,041	10,618	66.2	272.45
15年3月期	15,382	10,024	65.2	257.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 38,928,180株 14年9月中間期 38,972,720株  
 15年3月期 38,935,049株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	604	189	18	951
14年9月中間期	525	266	91	788
15年3月期	447	502	38	527

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,800	420	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円85銭

(注) 上記の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。  
 実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予測は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 1. 企業集団の状況

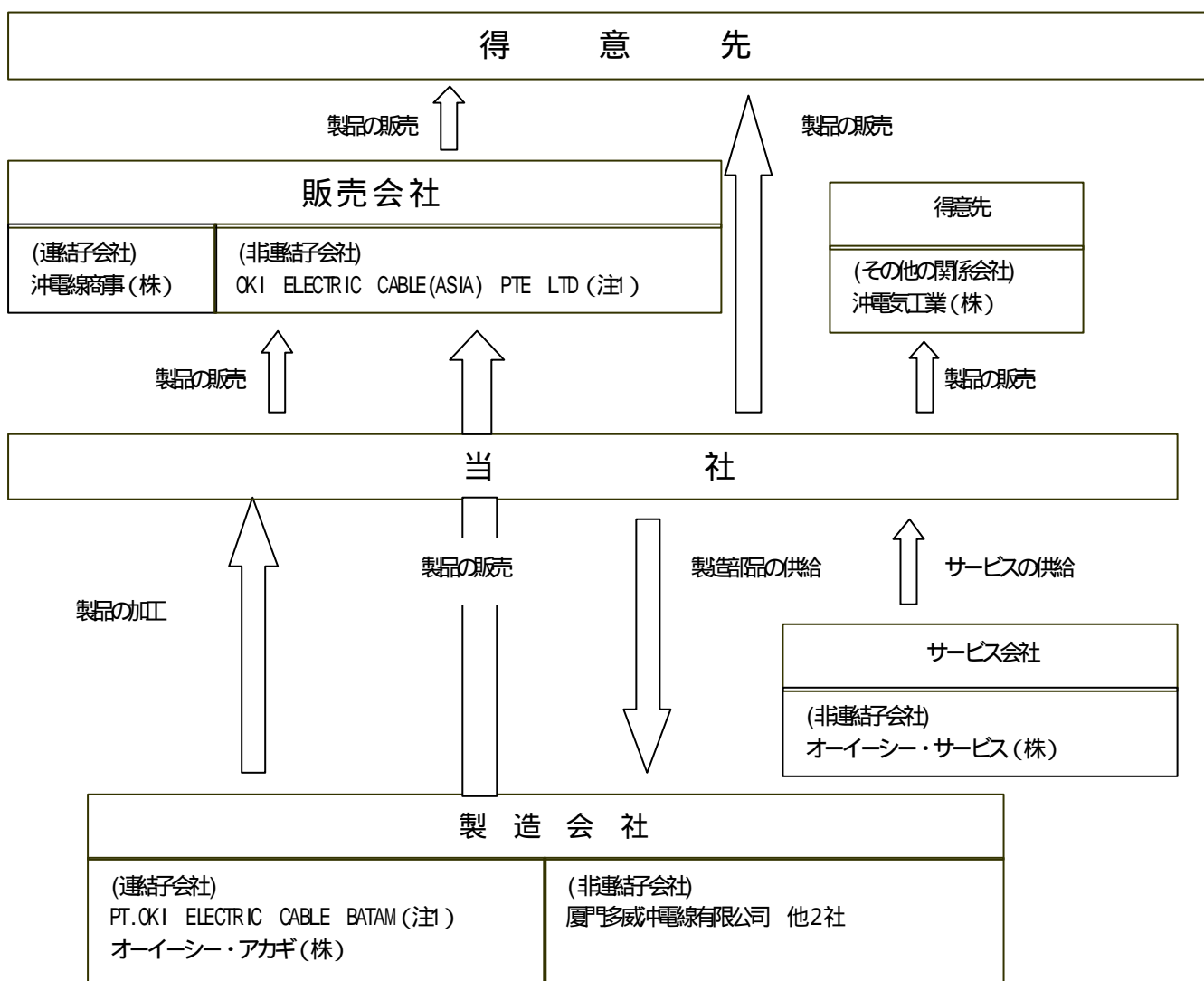
当社の企業集団等は、当社、子会社8社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。  
当企業集団の事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

**電線・ケーブル事業** 当社が製造販売するほか、非連結子会社である廈門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)は、当社の製品を販売しております。

**電子部品他事業** 当社が製造販売するほか、オーイーシー・アカギ(株)に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)は、当社の製品を販売しております。  
その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社であるオーイーシー・サービス(株)が行っております。  
なお、その他の関係会社である沖電気工業(株)は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) PT .OKI ELECTRIC CABLE BATAM, OKI ELECTRIC CABLE(ASIA) PTE LTDは 清算中であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器などを結ぶためのケーブル類やサブシステムを提供することにより、広く社会に貢献する。」を事業理念とし、

市場の要求を的確に掴み、高付加価値商品をタイムリーに提供する。

人材の育成を重視し、堅固な経営基盤を構築する。

自主の精神と緊密なコミュニケーションにより、迅速に行動する。

地球環境の保全に配慮して行動する。

を基本方針として活動いたしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分は、当期の業績を基本として中長期の収益見通しおよび内部留保資金の状況等を勘案して、株主の皆様継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への投資に役立てることにしております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、営業効率の引き上げを目標として以下の指標を設定しています。

売上高経常利益額	5億円
株主資本利益率(ROE)	3%以上

### (4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、中期3ヵ年計画を作成し、ビジョンとして「経済・社会の変革に迅速に対応し、常に顧客満足度の向上を迫及する企業を目指す。」を掲げ、基本戦略として

体質改革のスピードを上げて実施する。

営業力を強化し成長事業を伸ばす。

選択と集中により、新しい事業の柱を構築する。

市場からの要求を的確に掴み、高付加価値商品をタイムリーに提供する。

を取り上げ具体化して推進しております。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、取締役会による迅速で正確な情報把握ならびに意思決定を最大目標としております。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実をはかっております。今後も、常に法令遵守を念頭におきながら経営の強化をはかるとともに、透明性のある健全な経営を心掛けてまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

監査役制度を採用しています。

現在の社外取締役、社外監査役の選任の状況は、取締役9名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

会計監査人は新日本監査法人に依頼しており、期末監査に偏らないよう期中に満遍なく適正な情報の提供を行い正確な監査を受けております。また、顧問契約を締結している顧問弁護士から、必要に応じてアドバイスを受けております。

## 3. 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出産業の好調、設備投資の持ち直し、株価の上昇、企業収益の改善など、景気は緩やかな回復基調を見せておりますが、主力である個人消費は依然として力強さを欠いたまま推移してまいりました。

電線業界におきましては、建設電販部門など一部堅調な部門があったものの、銅電線全体では依然として低水準で推移しております。

このような経済情勢のもと、厳しい受注競争のなかで、当社グループは、昨年実施した事業部体制により、営業・技術・生産が一体となり、受注・売上の拡大に尽力してまいりました。その結果、連結売上高は前年同期を上回る5,961百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

一方、収益面におきましては、資産の効率化に意を用い、昨年から継続して事業構造改革、生産効率の改善を実施し、全社一丸となって諸経費の節減を図ってまいりました。この結果、連結経常利益は144百万円(前年同期経常損失261百万円)、連結中間純利益は36百万円(前年同期中間純損失169百万円)と大幅に改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 事業の種類別セグメント

電線・ケーブル事業は、産業用機器関連向け電線は好調に推移しましたが、情報通信向け光製品およびアクセス系通信ケーブルや放電加工機用電極線の受注減が影響し、連結売上高は3,529百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、連結営業利益は195百万円（前年同期比79.7%増）となりました。

電子部品他事業は、情報通信関連向けのワイヤーハーネス、家電・半導体関連向けフレキシブル基板の受注増加により、連結売上高は2,432百万円（前年同期比11.1%増）となり、連結営業損失は20百万円（前年度営業損失284百万円）となりました。

#### 海外売上高

海外売上高は、放電加工機用電極線およびワイヤーハーネスの減少により、562百万円（前年同期比42.2%減）となりました。また、連結売上高に占める割合は前中間期に比べ7.3ポイント減の9.4%となりました。

地域別にみますと、米州向けが332百万円（対連結売上高比5.6%）、アジア向けが126百万円（対連結売上高比2.1%）、欧州向けが103百万円（対連結売上高比1.7%）となっております。

#### (2)財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益71百万円、仕入債務214百万円の増加、減価償却費298百万円等により604百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得で270百万円支出したこと等により189百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金60百万円の増加と長期借入金を40百万円返済したことなどにより18百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ424百万円増加し951百万円となりました。

	第99期中間	第100期中間	第101期中間	第102期中間	第101期
	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成15年3月期
株主資本比率	59.6%	62.5%	66.2%	65.1%	65.2%
時価ベースの株主資本比率	57.6%	38.5%	45.9%	50.1%	40.1%
債務償還年数	4.4年	6.7年	1.5年	1.4年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	6.6	47.2	40.3	17.4

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してしております。

3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

#### (3)通期の見通し

今後の経済環境をみますと、景気に一部明るさが見えておりますが、デフレ傾向の継続、個人消費の低迷、円高の進行などの懸念要因があり、先行き楽観を許さない情勢にあります。

当社グループといたしましては、早期に経営の健全化を達成すべく、営業プロセス改革、新製品の開発および更なる高コスト構造からの脱却をはかり、事業の拡大と一層の収益の改善をはかってまいりたいと思っております。

通期業績につきましては、連結売上高11,800百万円、連結経常利益420百万円、連結当期純利益150百万円を見込んでおります。

4 - (1) 中間連結貸借対照表

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度末 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	7,026,026	44.7	6,806,711	42.4	6,669,968	43.4
現金及び預金	951,939		788,238		527,332	
受取手形及び売掛金	4,201,045		3,754,466		4,118,245	
棚卸資産	1,377,949		1,733,955		1,484,062	
繰延税金資産	335,342		345,533		377,152	
その他	161,950		189,621		168,700	
貸倒引当金	2,200		5,103		5,524	
固定資産	8,693,800	55.3	9,234,413	57.6	8,712,973	56.6
有形固定資産	6,644,879	42.3	7,389,489	46.1	6,768,273	44.0
建物及び構築物	3,903,235		4,239,987		4,013,738	
機械装置及び運搬具	1,029,939		1,461,675		1,131,395	
土地	1,403,396		1,403,396		1,403,396	
その他	308,308		284,429		219,743	
無形固定資産	27,833	0.2	45,502	0.3	32,219	0.2
投資その他の資産	2,021,086	12.8	1,799,422	11.2	1,912,480	12.4
投資有価証券	907,672		820,899		600,154	
繰延税金資産	921,763		791,147		1,072,250	
その他	207,675		204,261		256,728	
貸倒引当金	16,024		16,887		16,652	
資産合計	15,719,826	100.0	16,041,125	100.0	15,382,941	100.0

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度末 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,743,697	23.8	3,585,239	22.4	3,650,039	23.7
支払手形及び買掛金	1,902,658		1,750,982		1,692,308	
短期借入金	1,010,000		850,000		950,000	
一年内返済予定の長期借入金	80,000		80,000		80,000	
その他	751,039		904,256		927,731	
固定負債	1,706,144	10.9	1,798,499	11.2	1,669,214	10.9
長期借入金	280,000		360,000		320,000	
退職給付引当金	727,849		401,607		573,118	
役員退職慰労引当金	91,816		162,724		173,481	
預り保証金	596,678		858,739		589,295	
その他	9,800		15,428		13,319	
負債合計	5,449,842	34.7	5,383,738	33.6	5,319,253	34.6
(少数株主持分)	36,172	0.2	39,203	0.2	39,326	0.2
(資本の部)						
資本金	4,304,793	27.4	4,304,793	26.8	4,304,793	28.0
資本剰余金	3,101,531	19.7	3,101,531	19.3	3,101,531	20.2
利益剰余金	2,554,970	16.3	3,105,067	19.4	2,518,850	16.4
其他有価証券評価差額金	247,819	1.6	52,716	0.3	46,800	0.3
為替換算調整勘定	35,809	0.2	57,575	0.4	62,022	0.4
自己株式	11,112	0.1	3,501	0.0	9,637	0.1
資本合計	10,233,812	65.1	10,618,182	66.2	10,024,361	65.2
負債・少数株主持分及び資本合計	15,719,826	100.0	16,041,125	100.0	15,382,941	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	5,961,427	100.0	5,827,228	100.0	11,585,842	100.0
売上原価	4,526,765	75.9	4,711,427	80.9	9,284,704	80.1
売上総利益	1,434,662	24.1	1,115,800	19.1	2,301,138	19.9
販売費及び一般管理費	1,259,100	21.1	1,290,914	22.1	2,607,424	22.5
営業利益	175,562	2.9	175,113	3.0	306,285	2.6
営業外収益	10,598	0.2	45,210	0.8	55,007	0.5
受取利息	487		1,465		2,416	
受取配当金	3,695		4,890		6,360	
その他	6,415		38,854		46,230	
営業外費用	41,275	0.7	131,591	2.3	318,565	2.7
支払利息	12,765		13,670		25,101	
投資有価証券評価損			104,306		244,591	
その他	28,509		13,614		48,872	
経常利益	144,884	2.4	261,494	4.5	569,844	4.9
特別利益	13,709	0.2	7,928	0.1	7,407	0.1
投資有価証券売却益	9,756					
貸倒引当金戻入額	3,952		7,928		7,407	
特別損失	86,866	1.5	19,702	0.3	600,676	5.2
固定資産処分損	18,721		5,831		14,313	
特別割増退職金	50,469		2,163		27,094	
事業構造改革費用	13,035				543,037	
その他	4,640		11,707		16,230	
税金等調整前中間(当期)純利益	71,727	1.2	273,268	4.7	1,163,112	10.0
法人税、住民税及び事業税	9,761	0.2	9,436	0.2	10,801	0.1
法人税等調整額	26,087	0.4	113,422	1.9	418,989	3.6
少数株主利益	242	0.0	359	0.0	935	0.0
中間(当期)純利益	36,120	0.6	169,642	2.9	755,859	6.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,101,531	3,101,531	3,101,531
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,101,531	3,101,531	3,101,531
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,518,850	3,264,710	3,264,710
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	36,120		
連結子会社減少による増加高		10,000	10,000
利益剰余金減少高			
中間(当期)純損失		169,642	755,859
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,554,970	3,105,067	2,518,850

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	71,727	273,268	1,163,112
減価償却費	298,205	407,478	747,589
退職給付引当金の増加額	154,731	107,957	279,468
役員退職慰労引当金の減少額	81,665	44,760	34,003
貸倒引当金の減少額	3,952	8,182	7,996
受取利息及び受取配当金	4,182	6,355	8,777
支払利息	12,765	13,670	25,101
為替差損	5,736	8,239	6,696
投資有価証券売却益	9,756		
投資有価証券評価損		114,306	322,944
有形固定資産の廃棄損	18,721	5,831	380,052
売上債権の増減額	85,884	329,297	37,583
棚卸資産の減少額	106,071	45,199	293,382
仕入債務の増加額	214,639	111,262	54,826
預り保証金の減少額			265,113
その他	57,497	265,235	116,788
小計	639,659	545,438	476,687
利息及び配当金の受取額	4,182	6,468	9,079
利息の支払額	15,008	11,133	25,700
法人税等の支払額	24,602	15,068	13,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,230	525,705	447,015
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	270,421	293,425	469,855
有形固定資産の売却による収入	9,433	5,718	9,823
無形固定資産の取得による支出	1,565	9,465	9,704
投資有価証券の取得による支出	11,250		
投資有価証券の売却による収入	36,277	30,000	30,002
関係会社出資金の払込による支出			70,500
貸付金の回収による収入	6,884	1,562	3,290
その他	40,856	745	3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,784	266,355	502,952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	60,000	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	40,000	40,000	80,000
自己株式の取得による支出	1,475	1,971	8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,524	91,971	38,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,363	14,258	13,743
現金及び現金同等物の増減額	424,606	153,119	107,786
現金及び現金同等物の期首残高	527,332	635,222	635,222
連結除外に係る現金及び現金同等物の期首残高		103	103
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	951,939	788,238	527,332

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社  
連結子会社名 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)、PT .OKI ELECTRIC CABLE BATAM
- (2) 非連結子会社の数 5社  
非連結子会社名 オーイーシー・サービス(株)他4社
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由  
連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)他4社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)  
(会計方針の変更)

その他有価証券の時価のあるものについて、従来、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっておりましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて資本の部に計上する原則的な方法にすることで、期間損益をより適正に反映するため、当中間連結会計期間より中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は69,958千円減少し、中間純利益は41,555千円減少し、その他有価証券評価差額は41,555千円増加しております。

時価のないもの………総平均法による原価法

デリバティブ ……時価法

棚卸資産 ……先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 ……定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 . . . 中間連結会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 . . . 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額（全額）を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 . . . 金利スワップ

ヘッジ対象 . . . 借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社において、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。

また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**注記事項**

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	13,156,558 千円	14,352,756 千円	13,116,970 千円
2.自己株式数	62,690 株	18,150 株	55,821 株

**(セグメント情報)**

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去	連結
1売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,529,025	2,432,401	5,961,427		5,961,427
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,529,025	2,432,401	5,961,427		5,961,427
営業費用	3,333,307	2,452,557	5,785,865		5,785,865
営業利益	195,718	20,156	175,562		175,562

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去	連結
1売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,637,314	2,189,914	5,827,228		5,827,228
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,637,314	2,189,914	5,827,228		5,827,228
営業費用	3,528,427	2,473,914	6,002,341		6,002,341
営業利益	108,886	284,000	175,113		175,113

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去	連結
1売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,249,555	4,336,287	11,585,842		11,585,842
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,249,555	4,336,287	11,585,842		11,585,842
営業費用	7,063,266	4,828,862	11,892,128		11,892,128
営業利益	186,289	492,575	306,285		306,285

(注)1.事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2.各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1)電線・ケーブル事業・・・機器用電線、放電加工機用電極線、局内・市内ケーブル、光製品など
- (2)電子部品他事業・・・ワイヤーハーネス、フレキシブル基板、統合配線システム、不動産賃貸など

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）および前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）（単位千円）

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	103,698	332,746	126,431	562,875
. 連結売上高				5,961,427
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.7	5.6	2.1	9.4

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）（単位千円）

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	85,161	707,052	182,119	974,332
. 連結売上高				5,827,228
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.5	12.1	3.1	16.7

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）（単位千円）

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	184,558	1,199,585	366,285	1,750,428
. 連結売上高				11,585,842
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.6	10.3	3.2	15.1

(注) 1. 地域は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 欧州……イギリス、ドイツ、オランダ、オーストリア他

(2) 米州……アメリカ他

(3) アジア他……香港、シンガポール他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

(単位千円)

	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	1,787	1,787	1,787
その他(工具器具備品)		2,875	
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	1,251	893	1,072
その他(工具器具備品)		2,635	
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	536	893	715
その他(工具器具備品)		239	
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	471	643	419
1年超	280	751	529
合計	751	1,395	949
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	300	628	1,201
減価償却費相当額	178	466	884
支払利息相当額	98	151	274
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左

( 有価証券関係 )

当中間連結会計期間末 ( 平成 15 年 9 月 30 日 現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの ( 単位千円 )

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	422,889	840,095	417,205
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合計	422,889	840,095	417,205

2 . 時価評価されていない主な有価証券 ( 単位千円 )

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	46,050

前中間連結会計期間末 ( 平成 14 年 9 月 30 日 現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの ( 単位千円 )

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	749,949	677,538	72,411
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合計	749,949	677,538	72,411

( 注 ) 当中間連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 54,430 千円減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券 ( 単位千円 )

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	34,800

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位千円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	557,664	525,151	32,513
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	1,932	3,049	1,117
(3)その他			
合計	559,596	528,200	31,396

（注）当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について、192,280千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い 30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を検討して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	34,800

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）および前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。